森下 正 先生による

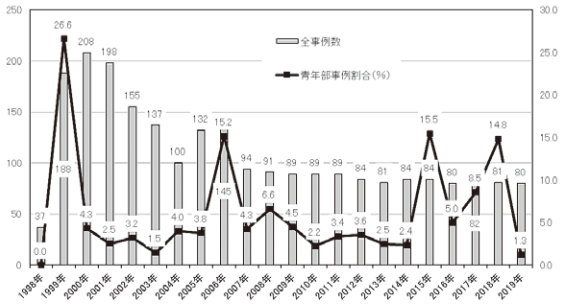
組合活性化アドバイス

明治大学政治経済学 教授
森下　正 氏

青年部の活性化による次世代組合事業の基盤作り

中小企業組合における青年部活動が再び注目されている。ちなみに、全国中小企業団体中央会が提供する組合事例検索システムを使って、年度別組合事例件数に占める青年部に関連する事例数の割合をみていくと（図参照）、1999年の総事例数188件に占める青年部の事例数の割合は26.6%と過去最高であった。その後、青年部の事例は３～４%程度で推移する年が長く続いたが、2006年、15年、18年は15%前後の事例が青年部に関するものであった。特に19年を除き、15年以降は５～15.5%の間で推移している。

図　組合事例検索システムにみる青年部事例数の推移



資料：全国中小企業団体中央会『組合事例検索システム』
（http://jirei.chuokai.or.jp/newjirei/TopPage.aspx、2020年8月12日閲覧）より作成。

従来から組合青年部は、中小企業及び組合の持続的発展のために必要不可欠である次世代を担う人材の育成を目的として事業を展開してきた。一方で、組合員数の減少、組合員の後継者不足などの影響を受けて、青年部の活動が停滞、あるいは青年部自体が消滅することもなかったわけではない。しかし、青年部や若手組合員が組合事業の活性化の一助となる取組や次世代の新しい組合事業の企画、開発を行うことなど、組合の活性化に資する活動は、組合と組合員の持続的発展にとって必要不可欠なのである。

事実、岐阜県中小企業団体中央会が2019年８月に実施した『組合青年部実態調査』の結果によれば、青年部のある組合で青年部を設置している理由を多い順に上位５位までをあげていくと、「後継者育成」「情報交換・相互啓発・親睦」「組合事業への協力」「組合・業界の発展」「人材育成及び資質向上」であった。また、青年部を通じた活動の成果についても同様にみていくと、「人脈・仲間づくり」「情報交換・相互啓発・親ぼく」「組合の活性化に貢献」「組合活動への理解の向上」「人材育成の充実・強化」などであった。

この青年部活動の中で特に注目したいことは、「組合の活性化に貢献」「組合活動への理解の向上」である。なぜならば、組合の活性化という組合事業をより良くしていく取組を通じて、組合活動への理解が深まる。あるいは、組合活動への理解を促進することによって、組合の意義を理解できるようになると、青年部や若手組合員の組合事業への取組に真剣みが増すからである。

例えば、一志治夫（2018）『美酒復権　秋田の若手蔵元集団「NEXT5」の挑戦』（プレジデント社）で取り上げられた秋田県酒造協同組合の若手組合員５人の取組は、組合の活性化と組合活動への理解を通じて、組合員の経営課題の解決へと展開した。

具体的には、酒類製造業の中でも清酒製造業は、小規模零細性が強く、かつ長年にわたって、消費人口の減少と競合製品との競争激化、流通網の変化などの経営環境変化によって、事業所数と製造品等出荷額を減少させてきた。こうした中、同組合の若手５人は、2010年に共同醸造を目的にグループ「NEXT5」を結成し、新しい共同事業として１つの新酒を作り始めた。毎年、持ち回りで１名のメンバーが製造を担当し、他の４名は仕込み、酒母、麹、原料処理の工程を分担した。競合する同業者が１つの蔵元で１つの清酒を造るこの方法は、これまでの酒造業にはない、全く新しい共同事業であった。毎年、新製品が出荷されるようになるとともに、メンバー相互の技術と品質が向上した。今やこの新酒は入手困難なほどの人気で、結果的に「NEXT5」を構成する各蔵元の認知度も向上し、各々が独自に生産する自社銘柄の売上高の増加も実現した。

このように、組合青年部や若手組合員による次世代を担う新しい組合事業の創造は、次世代の組合事業の基盤作りであると同時に、組合事業の活性化による組合の魅力アップにつながる。その結果、組合自体が既存の組合員だけではなく、組合員以外の中小企業から見ても魅力的な組織にもなる。したがって、多くの組合員も組合も、自分たちだけで悩んでいるのではなく、中央会をはじめとする中小企業支援機関の指導員や専門家からの助言、指導、そして支援を受け、青年部や若手組合員による次世代の組合事業の創造への取組を始めていく必要があろう。